

証券コード:4768

# 大塚商会だより

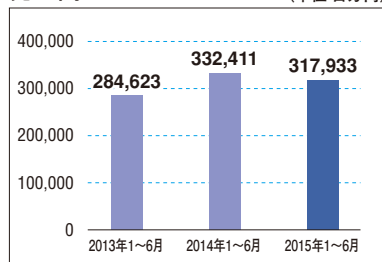
2015年12月期第2四半期 株主通信

2015年1月1日～2015年6月30日

## 連結

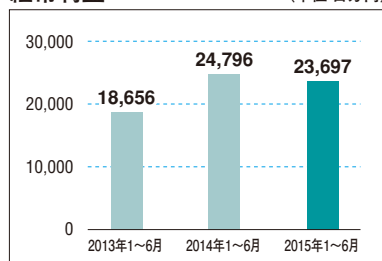
### 売上高

(単位:百万円)



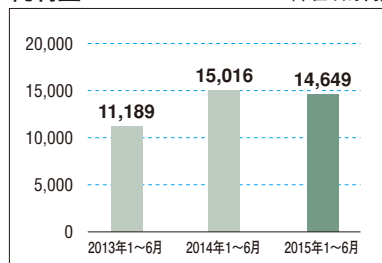
### 経常利益

(単位:百万円)



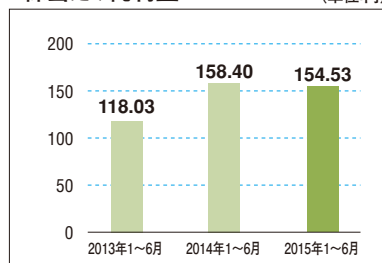
### 純利益

(単位:百万円)



### 1株当たり純利益

(単位:円)



(注) 2014年7月1日付けで、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2013年の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しています。

# ミッションステートメント

## 使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

## 目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

## 行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



大塚商会

## 目次

● 株主の皆様へ	1	● 連結財務諸表(要旨)	10
● 事業の概況	2	● 会社の概要・役員	12
● 通期の見通し	6	● 株式の状況	13
● 大塚商会IRサイトのご案内	9		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

---

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、当社グループの2015年第2四半期連結累計期間(2015年1月1日から2015年6月30日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当期間につきましては、国内経済は緩やかな景気回復基調となり、企業のIT投資は概ね堅調に推移しました。当社グループでは複合提案、ソリューション提案に注力し、お客様の生産性向上やコスト削減、節電など、攻めのIT投資につながる提案を積極的に行いました。

この結果、売上高は3,179億33百万円(前年同期比4.4%減)と前年の特需の影響により減収となりました。利益につきましては、売上総利益の減少により、営業利益231億73百万円(前年同期比4.6%減)、経常利益236億97百万円(前年同期比4.4%減)、四半期純利益146億49百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

通期につきましては、企業のIT投資は引き続き底堅く推移すると予想されます。このような環境下において、お客様との接点をさらに強化し、お客様のIT活用ニーズ、節電ニーズに応じてまいります。2015年2月2日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2015年9月

代表取締役社長 大塚 裕司

## 事業の概況

### ■国内景気は緩やかな回復基調で推移

当第2四半期連結累計期間（2015年1月1日～2015年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益に改善の動きがみられるなど緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような経済状況にあって国内企業のIT投資は、企業業績の回復を背景に概ね堅調に推移しました。国内における1月～6月のパソコン販売台数はWindows XP買い換え需要の反動により前年割れでしたが、この7月にサポートが終了したWindows Server 2003の買い換への動きに加え、マイナンバー制度への対応や個人情報漏洩防止対策についての関心も高まってきました。

### ■「攻めのIT投資」につながる提案

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、ソリューションでオフィスを元気にする」を2015年度のスローガンに掲げ、Windows Server 2003の買い換えやマイナンバー制度への対応を必要としているお客様、競争力強化を目的としたIT投資の潜在ニーズを持つお客様に、生産性向上・コスト削減・節電対策など付加価値のある複合提案を行うことで、攻めのIT投資につながるソリューションを提供できるよう取り組んできました。そして、魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスの強化も図りました。

景気は緩やかな回復基調  
IT投資は概ね堅調に推移

生産性向上、コスト削減、節電  
付加価値のある複合提案

## ■前年の特需の影響で減収減益

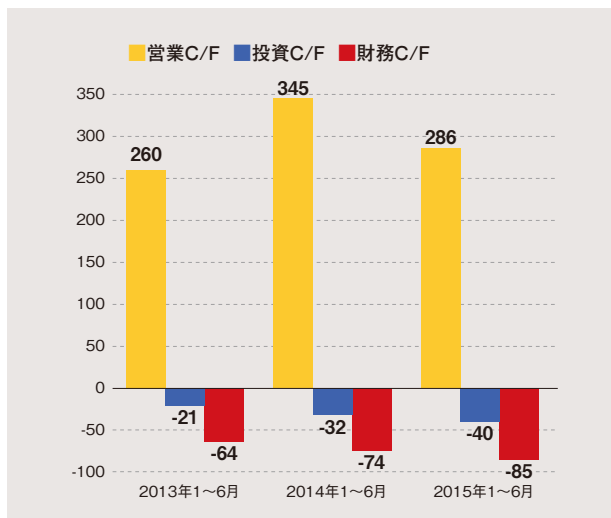
以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,179億33百万円(前年同期比4.4%減)と前年第1四半期の特需の影響により減収となりました。利益につきましては、減収に伴う売上総利益の減少により、営業利益231億73百万円(前年同期比4.6%減)、経常利益236億97百万円(前年同期比4.4%減)、四半期純利益146億49百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

(単位：百万円)

	2014年1～6月	2015年1～6月	
	金額	金額	増減率
売上高	332,411	<b>317,933</b>	-4.4%
営業利益	24,286	<b>23,173</b>	-4.6%
経常利益	24,796	<b>23,697</b>	-4.4%
純利益	15,016	<b>14,649</b>	-2.4%

## ■キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)



営業活動によるキャッシュ・フローは、「売上債権の増加額」が大きくなったことなどにより286億49百万円(前年同期比59億29百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「ソフトウェアの取得による支出」が増加したことなどにより、40億18百万円(前年同期比7億45百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「配当金の支払額」が増加したことなどにより、85億88百万円(前年同期比11億19百万円増)となりました。

## 四半期別の概況

### ■売上高の推移

売上高は、第1四半期(1~3月)は前年の特需の影響により減収となりましたが、第2四半期(4~6月)は増収に転換することができました。

第1四半期(1~3月)売上高は、1,594億11百万円(前年同期比 9.9%減)、第2四半期(4~6月)売上高は、1,585億22百万円(前年同期比 1.9%増)となりました。

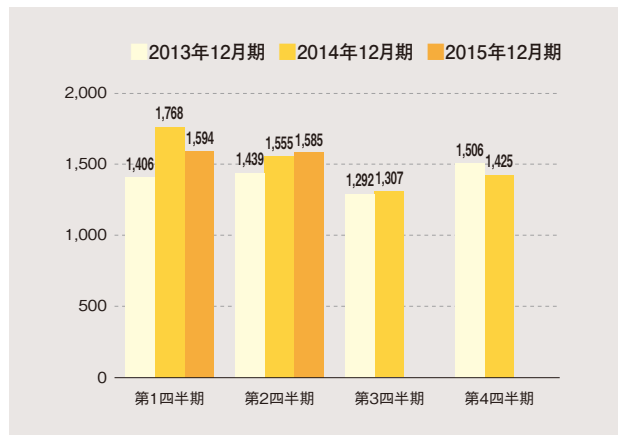
### ■経常利益の推移

経常利益についても、第1四半期(1~3月)は前年の特需の影響により減益となりましたが、第2四半期(4~6月)は増益に転換することができました。

第1四半期(1~3月)経常利益は、95億2百万円(前年同期比 23.8%減)、第2四半期(4~6月)経常利益は、141億94百万円(前年同期比 15.1%増)となりました。

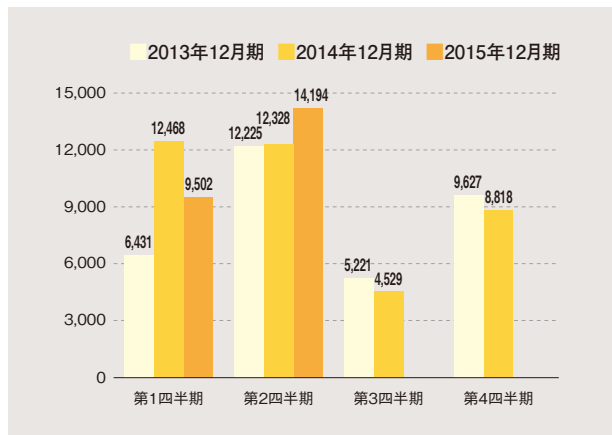
売上高の四半期推移

(単位:億円)



経常利益の四半期推移

(単位:百万円)



## 事業セグメント別の概況

### ■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、セキュリティ対策やタブレット等のモバイル端末の需要を喚起するソリューションに力を入れるなど複写機やサーバー等の販売台数を伸ばしましたが、前年の特需の影響もあり売上高は1,907億20百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

### ■サービス&サポート事業

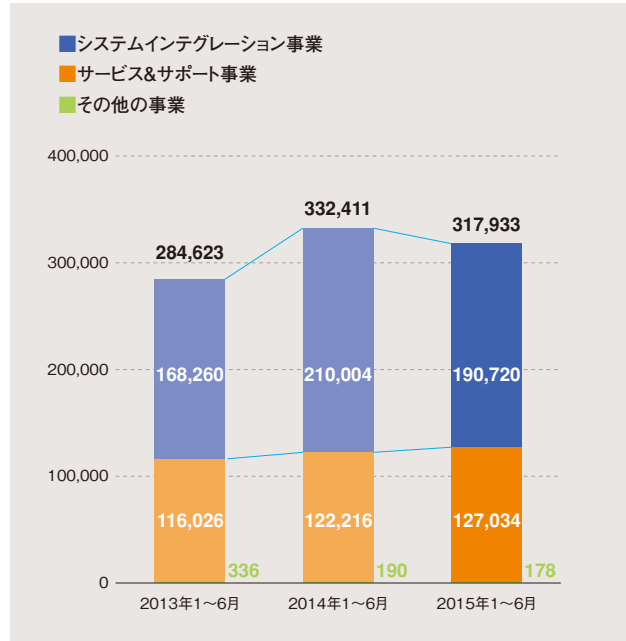
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、引き続きオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の品揃えの充実を図り、保守等では法人向け光ブロードバンドサービス「たよれーるひかり」の開始やIT運用管理業務のアウトソーシングサービス「らくらくソリューションシリーズ」の強化を図るなど、売上高は1,270億34百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

### ■その他の事業

その他の事業では、売上高は1億78百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位：百万円)



## 通期の見通し

### ■企業のIT投資は底堅く推移すると予想

今後、企業業績の回復、雇用・所得環境の改善などが見込まれ、引き続き国内景気は緩やかながらも回復していくことが期待されます。

このような経済環境のもとで、国内企業は攻めのIT投資やマイナンバー制度導入に向けた準備などが必要とされており、特にマイナンバー制度への対応はこれから加速することが期待されます。結果として、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

### ■ソリューション提案をさらに強化

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループはお客様との接点をさらに強化し、当社グループの持つ総合力でソリューション提案をいっそう強化してクロスセルを実践し、国内企業の生産性向上や収益力向上に対するニーズへ対応していきます。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。また、人材育成と仕組みの両面から営業力やサポート力の底上げを図り、いっそうの生産性向上を図っていきます。

### 2015年下期の方針と施策

『お客様の目線で信頼に応え、  
ソリューションでオフィスを元気にする』

- お客様との取引品目を拡大、クロスセル
- 生産性向上、省力化に向けたソリューション提案
- バーチャルマネージャーの活用
- 業績連動型ベースアップの継続(9月まで)
- マイナンバー制度への対応
- 光回線、ネットワークソリューションの強化



## マイナンバー制度とは？

### 国民一人ひとりが持つ12桁の番号、マイナンバー(個人番号)

マイナンバーとは、国民一人ひとりが持つ、12桁の番号のことです。2015年10月から市区町村から住民票の住所にマイナンバー(個人番号)の通知カードが送られて、2016年1月から社会保障、税、災害対策の行政手続で必要になります。企業は、従業員からマイナンバーを提示してもらい、各種法定調書や被保険者資格取得届等にマイナンバー(個人番号)を記載して行政機関などに提出する必要があります。



### 法人には13桁の法人番号が割り当てられます

法人にも13桁の法人番号が指定され、2015年10月より、登記上の所在地に通知書が届けられます。法人番号は、従業員の各種法定調書や被保険者資格取得届等を行政機関に提出する際になどに記入する必要があります。また、個人番号とは異なり、官民のだれもが自由に利用可能で、インターネット上でも公開されます。

マイナンバー制度についての詳細は、大塚商会ホームページの「マイナンバー制度」をご覧ください。

※本「大塚商会だより」の掲載内容は、2015年8月24日現在のものです。変更となる場合があります。



<http://www.otsuka-shokai.co.jp/>

## ■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピューター、タブレット等のモバイル端末、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。マイナンバー制度への対応についても、単なる制度への対応だけではなくコスト削減や生産性向上につながる付加価値のある提案を積極的に行います。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、システムインテグレーション事業での成果を保守等のサービス契約増につなげ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。



<http://www.tanomail.com/>

## ■通期の業績予想

通期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高6,180億円(前年同期比2.0%増)、  
営業利益376億円(前年同期比1.4%増)、  
経常利益383億円(前年同期比0.4%増)、  
当期純利益236億円(前年同期比0.6%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業3,626億60百万円(前年同期比0.2%増)、サービス&サポート事業2,550億10百万円(前年同期比4.8%増)、その他の事業3億30百万円(前年同期比13.5%減)。

2015年2月2日に発表した連結業績予想に変更はありません。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2014年 12月期	2015年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	605,766	618,000	+2.0%
営業利益	37,097	37,600	+1.4%
経常利益	38,144	38,300	+0.4%
当期純利益	23,455	23,600	+0.6%

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2014年 12月期	2015年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	362,068	362,660	+0.2%
サービス&サポート事業	243,316	255,010	+4.8%
その他の事業	381	330	-13.5%

# 大塚商会IRサイトのご案内

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。

## 大塚商会ホームページ IR情報

※掲載内容は2015年8月24日現在のものであり、変更となる場合があります。

- 主な内容：
- IRニュース(適時開示情報等)
  - IRカレンダー
  - IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、決算説明会動画配信、有価証券報告書、アニュアルレポート、大塚商会だより等)
  - 財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
  - 株式関連情報(株主構成、株式手続き、株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
  - 株価情報

The screenshot displays the Otsuka Shokai IR website. The header includes the company name and navigation links. The main content area is titled "IR情報" (IR Information) and features a sub-header "IRニュースや財務情報、株式関連情報など、株主・投資家の皆様に向けた情報を掲載しております。" (We provide information such as IR news, financial information, and stock-related information, tailored for our shareholders and investors). Below this, there are two main sections: "株主・投資家の皆様へ" (For Shareholders and Investors) and "監査請求の請求方針" (Policy on Audit Requests). A prominent section titled "今後の決算発表予定" (Upcoming Earnings Release Schedule) lists the "2015年10月下旬" (Late October 2015) for the "2015年12月期 第209半期決算発表" (2015 Fiscal Year December Quarter, 209th Semi-Annual Earnings Release). Below this, the "IRニュース" (IR News) section lists several news items with dates and titles, such as "2015年 8月 12日" (August 12, 2015) regarding the "2015年12月期 第209半期決算発表" (2015 Fiscal Year December Quarter, 209th Semi-Annual Earnings Release). The "最新のIR資料" (Latest IR Materials) section also provides information on downloading materials.

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

# 連結財務諸表(要旨)

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前第2四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)
		金額	金額
(資産の部)			
流動資産		<b>246,784</b>	<b>260,735</b>
現金及び預金		91,989	105,089
受取手形及び売掛金		103,568	105,780
その他		51,226	49,865
固定資産		<b>67,131</b>	<b>68,510</b>
有形固定資産		43,698	41,870
無形固定資産		6,396	9,370
投資その他の資産		17,036	17,269
<b>資産合計</b>		<b>313,916</b>	<b>329,245</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	期別	前第2四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)
		金額	金額
(負債の部)			
流動負債		<b>154,666</b>	<b>152,800</b>
支払手形及び買掛金		74,979	75,344
電子記録債務		18,712	18,727
短期借入金		6,950	6,850
その他		54,024	51,878
固定負債		<b>6,344</b>	<b>11,467</b>
退職給付引当金		2,385	—
退職給付に係る負債		—	8,098
その他		3,958	3,368
<b>負債合計</b>		<b>161,010</b>	<b>164,267</b>
(純資産の部)			
株主資本		<b>163,578</b>	<b>171,826</b>
資本金		10,374	10,374
資本剰余金		16,254	16,254
利益剰余金		137,076	145,332
自己株式		△127	△136
その他の包括利益累計額		<b>△11,636</b>	<b>△7,969</b>
その他有価証券評価差額金		2,645	3,701
土地再評価差額金		△14,257	△14,056
為替換算調整勘定		△23	87
退職給付に係る調整累計額		—	2,297
少数株主持分		<b>963</b>	<b>1,121</b>
<b>純資産合計</b>		<b>152,905</b>	<b>164,978</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>313,916</b>	<b>329,245</b>

### 資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ139億50百万円増加し、2,607億35百万円となりました。固定資産は13億78百万円増加し、685億10百万円となりました。総資産は153億29百万円増加し、3,292億45百万円となりました。

### 自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ1.4ポイント向上し、49.8%となりました。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結累計期間 (自2014年1月1日 至2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年1月1日 至2015年6月30日)
		金額	金額
売上高		332,411	317,933
売上原価		260,334	246,542
売上総利益		72,076	71,390
販売費及び一般管理費		47,789	48,216
営業利益		24,286	23,173
営業外収益		545	551
営業外費用		35	27
経常利益		24,796	23,697
特別利益		110	3
特別損失		34	19
税金等調整前四半期純利益		24,873	23,681
法人税等		9,760	8,908
少数株主損益調整前四半期純利益		15,112	14,772
少数株主利益		95	122
四半期純利益		15,016	14,649

### 売上高の状況

前年の特需の影響により、売上高は前年同期に比べ144億77百万円減少しました。

### 営業利益の状況

営業利益は前年同期に比べ11億13百万円減少しました。

### 純利益の状況

営業利益の減少などにより、純利益は前年同期に比べ3億66百万円減少しました。

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結累計期間 (自2014年1月1日 至2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年1月1日 至2015年6月30日)
		金額	金額
少数株主損益調整前四半期純利益		15,112	14,772
その他の包括利益		354	573
四半期包括利益		15,467	15,346
(内訳)			
親会社株主に係る四半期包括利益		15,371	15,223
少数株主に係る四半期包括利益		95	122

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結累計期間 (自2014年1月1日 至2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年1月1日 至2015年6月30日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,579	28,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,272	△4,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,469	△8,588
現金及び現金同等物の増加額		23,837	16,042
現金及び現金同等物の期首残高		76,863	97,943
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△60	—
現金及び現金同等物の四半期末残高		100,641	113,986

### キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は、「売上債権の増加額」が大きくなったことなどにより前年同期に比べ59億29百万円減少し、286億49百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、「ソフトウェアの取得による支出」が増加したことなどにより前年同期に比べ7億45百万円増加し、40億18百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、「配当金の支払額」が増加したことなどにより前年同期に比べ11億19百万円増加し、85億88百万円となりました。



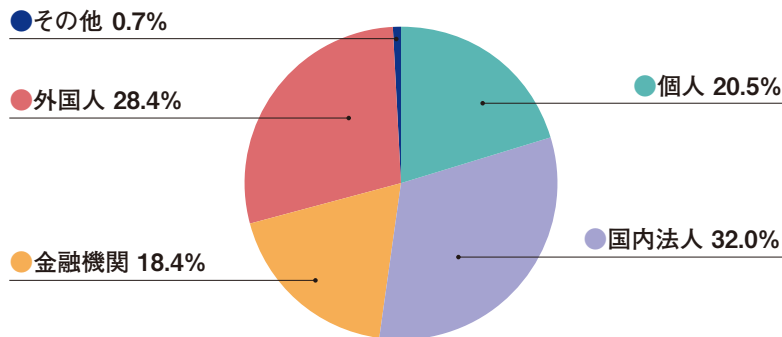
## 株式の状況 (2015年6月30日現在)

発行可能株式総数	338,580,000株
発行済株式の総数	95,001,060株
単元株式数	100株
株主数	4,597名

### 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	29,364,990	30.91	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,867,000	5.12	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,449,300	3.63	—	—
大塚商会社員持株会	2,932,060	3.08	—	—
大塚 裕司	2,840,940	2.99	—	—
大塚 厚志	2,837,850	2.98	—	—
大塚 実	2,836,470	2.98	—	—
大塚 照恵	1,936,500	2.03	—	—
サジャップ	1,878,900	1.97	—	—
ザバンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント	1,489,798	1.56	—	—

### 所有者別株式分布状況(株式数ベース)



## 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先  (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-782-031
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 <a href="http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html">http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html</a>

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111  
<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

